

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日

(氏名) 榎本 重孝
 (氏名) 山下 伊佐夫

TEL 092-431-2530

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,262	20.8	1,909	28.6	1,884	24.4	904	87.1
21年3月期第3四半期	21,799		2,675		2,491		483	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.94	
21年3月期第3四半期	14.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	137,966	15,845	11.5	508.08
21年3月期	144,703	15,127	10.5	478.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,834百万円 21年3月期 15,122百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		7.50	7.50
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	31.3	2,000	12.0	1,600	19.7	700	4.2	22.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	37,143,374株	21年3月期	37,143,374株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,978,161株	21年3月期	5,546,671株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	31,245,779株	21年3月期第3四半期	33,451,470株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月13日に公表致しました連結業績予想から変更はありません。
2. 本資料に記載されている業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、4ページをご参照下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は緩やかな回復基調に転じておりますが、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を旨とするとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減などにより売上高は17,262百万円(前年同期比20.8%減)となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は1,909百万円(前年同期比28.6%減)、経常利益は1,884百万円(前年同期比24.4%減)となりましたが、特別損失が前年同期に比べて大幅に減少した影響で、四半期純利益は904百万円(前年同期比87.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

設備投資の低迷に加え安全性を重視した営業活動を行いました結果、リース実行高は5,068百万円(前年同期比38.6%減)となり、リース部門の資産残高減少により売上高は9,987百万円(前年同期比12.9%減)となりました。一方、資金調達コストや貸倒引当金繰入額の減少などにより営業利益は505百万円(前年同期比36.6%増)となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は21,747百万円(前期末比15.2%減)、割賦債権残高は11,826百万円(前期末比10.5%減)となりました。

融資事業

新規貸出の抑制や大口の期限前回収の発生に伴う営業貸付金の平均残高が前年同期に比べて減少したため、売上高は1,238百万円(前年同期比24.4%減)となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は271百万円(前年同期比66.9%減)となりました。なお、営業貸付金残高は37,410百万円(前期末比7.1%増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸部門は稼働物件の増加や連結子会社の増加に伴い好調に推移いたしましたが、不動産売却収入の減少などにより売上高は4,843百万円(前年同期比36.3%減)となり、営業利益は1,055百万円(前年同期比28.8%減)となりました。なお、賃貸不動産残高は38,160百万円(前期末比1.1%増)、販売用不動産残高は7,718百万円(前期末比5.3%減)となりました。

フィービジネス事業

生命保険の募集業務は好調に推移いたしましたが、設備投資や不動産市況が低迷している影響で、売上高は566百万円(前年同期比8.4%減)となり、営業利益は455百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

その他事業

当社グループで運営しておりますゴルフ場の業績が堅調に推移したこともあり、売上高は627百万円(前年同期比30.2%増)となり、営業損失は前年同期の59百万円から11百万円に減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は137,966百万円(前期末比4.7%減)と前連結会計年度末に比べ6,736百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少2,391百万円、リース債権及びリース投資資産の減少3,884百万円などであります。

負債合計は122,120百万円(前期末比5.8%減)と前連結会計年度末に比べ7,454百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少2,168百万円、一部期限前償還などに伴う社債の減少4,382百万円などであります。

純資産合計は15,845百万円(前期末比4.7%増)と前連結会計年度末に比べ717百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,551百万円減少し10,117百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の減少による収入3,732百万円、賃貸資産の売却による収入1,189百万円などが主要なものであり、全体では5,954百万円の資金流入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ6,710百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出650百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出535百万円などにより、全体では1,097百万円の資金流出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ342百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、全体では7,408百万円の資金流出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ6,448百万円の支出減となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、当初予想を上回ったものの、先行きの経済環境は依然不透明であるため、通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度で用いた貸倒実績率を使用しております。
2. 販売用不動産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法を採用しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,357	12,748
割賦債権	11,826	13,210
リース債権及びリース投資資産	21,747	25,632
営業貸付金	37,410	34,925
賃貸料等未収入金	285	264
有価証券	39	139
販売用不動産	7,718	8,153
その他	1,786	2,192
貸倒引当金	1,264	847
流動資産合計	89,908	96,419
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	38,160	37,757
その他(純額)	9	12
賃貸資産合計	38,170	37,769
社用資産	1,327	1,316
有形固定資産合計	39,498	39,085
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	4,266
その他	3,148	4,139
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,734	8,394
固定資産合計	48,058	48,283
資産合計	137,966	144,703

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,504	1,961
短期借入金	68,176	70,390
1年内償還予定の社債	3,734	9,060
未払法人税等	33	8
引当金	60	143
その他	2,820	2,646
流動負債合計	76,330	84,211
固定負債		
社債	5,384	4,440
長期借入金	34,652	34,608
引当金	279	310
その他	5,474	6,005
固定負債合計	45,790	45,364
負債合計	122,120	129,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	14,904	14,236
自己株式	2,380	2,266
株主資本合計	16,279	15,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	293
繰延ヘッジ損益	239	310
評価・換算差額等合計	445	603
少数株主持分	11	5
純資産合計	15,845	15,127
負債純資産合計	137,966	144,703

(2)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,799	17,262
売上原価	16,983	13,030
売上総利益	4,815	4,232
販売費及び一般管理費	2,140	2,323
営業利益	2,675	1,909
営業外収益		
受取利息	58	57
投資有価証券売却益	45	142
受取補償金	-	89
その他	109	109
営業外収益合計	213	399
営業外費用		
支払利息	278	285
その他	119	138
営業外費用合計	398	424
経常利益	2,491	1,884
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	32
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
特別利益合計	35	32
特別損失		
減損損失	618	-
販売用不動産評価損	296	-
投資有価証券評価損	328	150
特別損失合計	1,243	150
税金等調整前四半期純利益	1,283	1,766
法人税、住民税及び事業税	5	18
法人税等調整額	795	842
法人税等合計	801	861
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	483	904

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,283	1,766
減価償却費	617	755
減損損失	618	-
賃貸不動産売却損益(は益)	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	244	460
引当金の増減額(は減少)	121	102
受取利息及び受取配当金	79	77
資金原価及び支払利息	2,145	1,737
投資有価証券評価損益(は益)	328	150
投資有価証券売却損益(は益)	45	142
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
割賦債権の増減額(は増加)	0	1,360
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,111	3,732
営業貸付金の増減額(は増加)	7,004	2,484
販売用不動産の増減額(は増加)	2,015	435
賃貸資産の取得による支出	2,955	1,588
仕入債務の増減額(は減少)	297	472
賃貸資産の売却による収入	477	1,189
その他	1,139	810
小計	14,453	7,499
利息及び配当金の受取額	42	23
利息の支払額	1,822	1,561
法人税等の支払額	8	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,665	5,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	160
定期預金の払戻による収入	10	-
社用資産の取得による支出	43	22
その他の無形固定資産の取得による支出	131	14
投資有価証券の取得による支出	692	650
投資有価証券の売却及び償還による収入	76	301
出資金の払込による支出	14	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	535
その他	27	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	1,097

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,335	2,525
長期借入れによる収入	19,565	26,423
長期借入金の返済による支出	22,475	26,287
債権流動化の返済による支出	-	207
社債の発行による収入	-	2,500
社債の償還による支出	3,839	6,960
自己株式の取得による支出	514	114
配当金の支払額	255	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,857	7,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,946	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	9,052	12,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,106	10,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高	11,461	1,637	7,600	618	481	21,799		21,799
営業利益(営業損失)	370	820	1,481	461	59	3,075	(399)	2,675

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

2 会計処理の方法の変更

(販売用不動産の評価に関する会計基準)

販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の営業利益は75百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引につきましては、金融資産の消滅を認識し第1四半期連結会計期間において売却処理を行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のリース事業の営業利益は8百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高	9,987	1,238	4,843	566	627	17,262		17,262
営業利益(営業損失)	505	271	1,055	455	11	2,277	(367)	1,909

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
ファイナンス・リース	21,747	19.6	25,632	22.6
オペレーティング・リース	9	0.0	12	0.0
リース計	21,757	19.6	25,644	22.6
割賦販売	11,826	10.7	13,210	11.7
リース事業計	33,583	30.3	38,854	34.3
融資事業	37,410	33.8	34,925	30.8
不動産事業				
オペレーティング・リース	38,160	34.5	37,757	33.3
その他	1,591	1.4	1,788	1.6
不動産事業計	39,752	35.9	39,545	34.9
合計	110,746	100.0	113,325	100.0